へいま益美　日本共産党久喜市議団　NO 3

元気じるし

平間ますみ活動ニュース発行 2016 年 1 月 18 日 久喜市本町 8-4-1 ☎ 23-9519

12 月 1 日～24 日まで 11 月議会が開かれました。

一般質問の概略をお知らせします。

生活のご相談はお気軽に
へいま　益美まで
０４８０−２３−９５１９
「日本共産党久喜市議団ブログ」
更新中です☜検索

11 月議会報告

本町八丁目地域及び久喜北陽高校西門周辺の冠水対策について

【問】今年９月の大雨被害で本町八丁目地域が床下浸水した。床下地域についての市の認識を伺う。

【答】この地域は市役所通りに埋設してある雨水管を通して中落堀川に流れている。雨水管の流水能力が低下し、当該地域に道路冠水が発生した。

【問】五領橋付近の浚渫を行い、川底を深くする必要があると考えるが。

【答】毎年現地を確認しながら、必要に応じて優先順位も考えやっている。

【問】久喜北陽高校西門付近は、通常の雨でも長い間水がたまる状況である。災害時の避難場所にも指定されており早急な改善が必要と考えるが。

【答】一部道路のかさ上げ工事も実施しているが、道路冠水の解消には至っていない。今後も引き続き周辺地域の現地調査を行うなど、道路冠水の改善に向けて取り組んでいきたい。

（浚渫が望まれる五領橋付近）

高齢者福祉計画･第 6 期介護保険事業計画について

（視察先の尾道市）

深谷市の利根川親子入水事件や、介護疲れによる殺人事件など、介護に関し悲しい報道がなされている。久喜市において、第６期介護保険事業計画の中で介護の問題は喫緊の問題であるとうたっている。そこで伺う。

【問】地域包括支援センターが地域の中で地域包括ケアシステムを支える役割を担うため、センターの強化を図るとあるが、具体的な取り組みと課題について。

【答】地域支援センターは５ケ所に設置してある。月１回連絡会議を開催し、オレンジカフェや、脳のスクーリング検査を実施した。平成 27 年４月の介護保険法の改正により新たな事業が位置付けられ、対応が求められている。

【問】地域包括ケアシステムの充実を図るため、地域ケア会議を設け、福祉課題に対応するとあるが取り組みと課題について伺う。

【答】各地域包括支援センターの担当者で実施される個別ケア会議と、市全体の地域ケア会議の２つの形態を考えているが、現在は個別ケア会議のみの実施になっている。今後は、専門家を交えて自立支援を検討するケアマネジメント研究が必要。市全体の地域ケア会議をどう設置するかが課題。

【問】視察した久留米市では認知症コーディネーターが１００名以上いるが、久喜市は何名か。

【答】５ケ所の包括支援センターに１名以上配置している。

【要望】専門家５名のコーディネーターでは少ない。育成に取り組んで欲しい。

粗大ごみリサイクル事業の早期実施を

共産党議員団はさる１１月１２日葛飾区のごみリサイクルセンター事業を視察してきた。同センターが昨年１年間扱った粗大リサイクル商品の品数は 9.863 件に上り、無料引き渡しが 2.379 件、有料 7.232 件あり、重量に換算すると 123 トンにも上る。久喜市でもリサイクル事業を早期に実施すべきと考え、いくつか伺う。

【問】ごみの減量化にもつながると考えるがいかがか。

【答】作業場や、販売、譲渡する展示場がないため難しい。
＊久喜宮代衛生組合には３０坪ほどの場所はある。

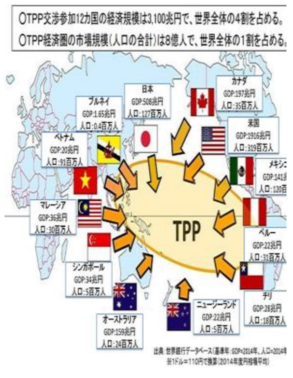
【問】業務委託により、雇用の創出にもつながると考えるがいかがか。

【答】雇用の創出は期待できるが、最近は民間処理事業者も行っており、粗大ごみの量も減少している。

（葛飾区のリサイクル展示場）

【要望】市長は久喜宮代衛生組合の管理者である。リサイクルを積極的に取り組んで欲しい。

「環太平洋連携協定（TPP）交渉からの撤退を求める意見書」（他会派共同提出）



賛成討論（趣旨）

2013 年の国会決議で「交渉により収集した情報については、国会に速やかに報告するとともに、国民への十分な情報提供、国民的議論」が求められていた。また、「農業分野の重要５品目については聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合いは脱退も辞さない」との決議がある。国会が決めた交渉参加の前提条件を放棄し極めて重大である。TPP の協定書に調印せず、交渉から直ちに撤退すべきである。

「地方自治を尊重し、辺野古新基地の建設を強行しないよう求める意見書」（他会派共同提出）

賛成討論（趣旨）

普天間基地の危険性除去のため辺野古に基地を移転する」政府の考えは到底県民には容認できるものではないことは、2014 年名護市長選・11 月の県知事選・衆議院選沖縄選挙区すべてにおいて県内移設反対の候補者が勝利したことでも明らかです。日本が民主主義の国であることを考えれば、政府は民意を尊重し、辺野古新基地の建設は止めるべきです。これまで以上の重大な基地負担増を押し付ける新基地建設は、沖縄県民にとって絶対受け入れられないものである。

理科大撤退後に産業系企業進出を誘導する「久喜市総合振興計画」「久喜市マスタープラン」改正案が提出されました。（可決）

東京理科大の跡地利用については、地元の区長さん達から「他の用途変更を行わないで、現在の環境を維持してほしい」との請願が出されていました。

また他の団体からも「久喜市都市計画マスタープランの一部改訂について」『田園都市、教育文化都市として、また、市民の憩いの場にふさわしい従来通りのマスタープランを陳情します』との陳情書が提出されました。

党議員団は①これまで市は産業系への用途変更はしないとしてきた。②地元住民の合意は得られていない。住民自治を大切にすべき。③産業系にすれば、流通企業や商業施設などの企業進出に道を開くもので、環境の悪化は避けられない。今議会で決めるというのは拙速である。等の理由で請願・陳情には賛成の立場をとってきました。しかし、請願は党議員団４名と「市民の政治を進める会２名」「無所属議員１名」の賛成のみで**不採択**となりました。